

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金） 事後評価書

令和4年10月7日

計画の名称	山口県における総合的な土砂災害対策の推進（防災・安全）			重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成28年度～令和2年度（5年間）	交付対象	山口県		
計画の目標	平成21年7月中国・九州北部豪雨や平成25年7月豪雨などにより近年土砂災害が各地で多発している現状を踏まえ、県下一円で砂防関係施設の整備を推進することにより、県民の生命と財産を守り、県土の保全を図る。				

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害から保全される要配慮者利用施設数（24時間滞在型）を平成32年度末までに9施設増加 土砂災害から保全される防災拠点施設数を平成32年度末までに9施設増加 土砂災害から保全される人家の多い区域数（人家50戸以上）を平成32年度末までに4区域増加 老朽化対策が完了した箇所数を平成32年度末までに11箇所増加 				
----------------	---	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値						備考
	当初現況値 (H28当初)		中間目標値 (H30末)		最終目標値 (R02末)		
土砂災害から保全される要配慮者利用施設数（24時間滞在型）	0	施設	7	施設	9	施設	
土砂災害から保全される防災拠点施設数	0	施設	7	施設	9	施設	
土砂災害から保全される人家の多い区域数（人家50戸以上）	0	区域	2	区域	4	区域	
老朽化対策が完了した箇所数	5	箇所	13	箇所	16	箇所	

事後評価

実施体制、実施時期 事後評価									
実施体制					実施時期				
土木建築部評価システム検討委員会にて、事後評価を実施					交付期間の最終年度				
					公表の方法				
					山口県ホームページに掲載				

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	5,146	A	4,659	B	0	C	0	D	487	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
-------	-----------------	-------	---	-------	---	---	---	---	---	-----	-----------------------------	------

交付対象事業

A 砂防事業										全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考				
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）								
									H28	H29	H30	R1	R2				
A04-015	砂防	一般	山口県	直接	山口県	津々根川 通常砂防事業	砂防堰堤	岩国市						339	-	-	
A04-016	砂防	一般	山口県	直接	山口県	神領川 通常砂防事業	砂防堰堤	周防大島町						131	-	-	
A04-017	砂防	一般	山口県	直接	山口県	米光溪流 通常砂防事業	砂防堰堤	周南市						25	-	-	
A04-018	砂防	一般	山口県	直接	山口県	西寺川 通常砂防事業	砂防堰堤	山口市						460	-	-	
A04-019	砂防	一般	山口県	直接	山口県	栗野浦川 通常砂防事業	砂防堰堤	下関市						87	-	-	
A04-020	砂防	一般	山口県	直接	山口県	東山川 通常砂防事業	砂防堰堤	下関市						365	-	-	
A04-021	砂防	離島	山口県	直接	山口県	本浦小川 通常砂防事業	砂防堰堤	周南市						179	-	-	
A04-022	砂防	一般	山口県	直接	山口県	堀之内南川 通常砂防事業	砂防堰堤	下関市						241	-	-	
A04-023	砂防	一般	山口県	直接	山口県	原田川 通常砂防事業	砂防堰堤	岩国市						160	-	-	
A04-025	砂防	一般	山口県	直接	山口県	大向川 通常砂防事業	砂防堰堤	周南市						0	16.6	-	
A04-026	砂防	一般	山口県	直接	山口県	上坂本東大川 通常砂防事業	砂防堰堤	防府市						292	7.5	-	
A04-027	砂防	一般	山口県	直接	山口県	沖ノ原谷川 通常砂防事業	砂防堰堤	山口市						0	6.2	-	
A04-028	砂防	一般	山口県	直接	山口県	本郷町西川 通常砂防事業	砂防堰堤	美祢市						75	17.8	-	
A04-029	砂防	一般	山口県	直接	山口県	大迫北川 通常砂防事業	砂防堰堤	長門市						110	12.7	-	
									合計					2,464			

A3 急傾斜地崩壊対策事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	R1	R2				
A06-008	急傾斜	一般	山口県	直接	山口県	萩原(1)地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	美祢市						160	-	-	
A06-009	急傾斜	一般	山口県	直接	山口県	中畑(1)地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	萩市						123	-	-	
A06-010	急傾斜	一般	山口県	直接	山口県	中ノ河内(1)地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	萩市						40	-	-	
A06-011	急傾斜	一般	山口県	直接	山口県	大沢(4)地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	萩市						58	-	-	
A06-012	急傾斜	一般	山口県	直接	山口県	弁天地区 急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	萩市						305	-	-	
A06-013	急傾斜	一般	山口県	直接	山口県	城山(1)地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	長門市						228	-	-	
A06-014	急傾斜	一般	山口県	直接	山口県	上市地区 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	山口市						125	-	-	
合計													1,039				

A8 その他総合的な治水事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	R1	R2				
A08-001	総流防	一般	山口県	直接	山口県	佐波川圏域総合流域防災事業(砂防設備等緊急対策事業)	横ボーリング	佐波川圏域						107	-	策定済	
A08-002	総流防	一般	山口県	直接	山口県	山口北圏域総合流域防災事業(砂防設備等緊急対策事業)	横ボーリング	山口北圏域						328	-	策定済	
A08-003	総流防	一般	山口県	直接	山口県	佐波川圏域総合流域防災事業(急傾斜地崩壊防止施設緊急対策事業)	法枠工	佐波川圏域						83	-	策定済	
A08-004	総流防	一般	山口県	直接	山口県	佐波川圏域(2)総合流域防災事業(急傾斜地崩壊防止施設緊急対策事業)	アンカー工	佐波川圏域						92	-	策定済	
A08-005	総流防	一般	山口県	直接	山口県	山口西圏域(2)総合流域防災事業(急傾斜地崩壊防止施設緊急対策事業)	法枠工	山口西圏域						188	-	策定済	
A08-006	総流防	一般	山口県	直接	山口県	佐波川圏域総合流域防災事業(日積(31)地区)	法枠工	柳井市						183	-	-	
A08-007	総流防	一般	山口県	直接	山口県	佐波川圏域総合流域防災事業(亀山(1)-4地区)	法枠工	山口市						11	-	-	
A08-024	総流防	一般	山口県	直接	山口県	佐波川圏域総合流域防災事業(油良郷(2)地区)	擁壁工	周防大島町						71	5.8	-	
A08-030	総流防	一般	山口県	直接	山口県	山口西圏域(3)総合流域防災事業(急傾斜地崩壊防止施設緊急対策事業)	法枠工	山口西圏域						53	-	策定済	
A08-031	総流防	一般	山口県	直接	山口県	山口西圏域(4)総合流域防災事業(急傾斜地崩壊防止施設緊急対策事業)	鉄筋挿入工	山口西圏域						40	-	策定済	
合計													1,157				

B 関連社会資本整備事業(該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	R1	R2				
合計																	

C 効果促進事業(該当なし)															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	R1	R2		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	R2		
D17-001	地籍整備	一般	山口県	間接	下関市	下関市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 4.49km ²	下関市						185	
D17-002	地籍整備	一般	山口県	間接	下松市	下松市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 1.38km ²	下松市						79	
D17-003	地籍整備	一般	山口県	間接	山口市	山口市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 3.48km ²	山口市						147	
D17-004	地籍整備	一般	山口県	間接	宇部市	宇部市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.93km ²	宇部市						30	
D17-005	地籍整備	一般	山口県	間接	防府市	防府市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.07km ²	防府市						7	
D17-006	地籍整備	一般	山口県	間接	長門市	長門市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.34km ²	長門市						22	
D17-007	地籍整備	一般	山口県	間接	周南市	周南市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.30km ²	周南市						17	
合計													487		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		
D17-001	基幹事業A08-005、A08-030の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。														
D17-002	基幹事業A08-001、A08-003、A08-004の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。														
D17-003	基幹事業A08-001、A08-002、A08-003の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。														
D17-004	基幹事業A08-005、A08-030の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。														
D17-005	基幹事業A08-001、A08-003、A08-004の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。														
D17-006	基幹事業A08-002の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。														
D17-007	基幹事業A08-001、A08-003、A08-004の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。														

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・栗野浦川等に砂防関係施設を整備することにより、要配慮者利用施設の保全が図られた。 ・中ノ河内（1）地区等に砂防関係施設を整備することにより、防災拠点施設の保全が図られた。 ・津々根川等に砂防設備を整備することにより、人家の多い区域の保全が図られた。 ・楠地区（佐波川圏域）等において、砂防関係施設の老朽化対策が完了した。 			
II 定量的指標の達成状況	指標① 土砂災害から保全される要配慮者利用施設数（24時間滞在型）	9 施設	9 施設	効率的な事業執行に努め、目標を達成した。
	指標② 土砂災害から保全される防災拠点施設数	9 施設	9 施設	効率的な事業執行に努め、目標を達成した。
	指標③ 土砂災害から保全される人家の多い区域数（人家50戸以上）	4 区域	4 区域	効率的な事業執行に努め、目標を達成した。
	指標④ 老朽化対策が完了した箇所数	16 箇所	16 箇所	効率的な事業執行に努め、目標を達成した。
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害対策施設の整備により、土石や流木の流出を低減させ、下流沿川地域の土砂・洪水氾濫の防止に寄与するほか、土砂災害特別警戒区域の解除ができ、土地利用の制限緩和が図られた。 また、安全度が向上し、降雨時における県民の不安軽減が図られた。 			

3. 特記事項(今後の方針等)

土砂災害により各地で甚大な被害が頻発していることを踏まえ、今後も要配慮者利用施設や避難所が立地する箇所等、危険性や緊急性の高い箇所から重点的・計画的に土砂災害対策を推進することにより、県民の生命と財産を守り、県土の保全と民生の安定を図る。

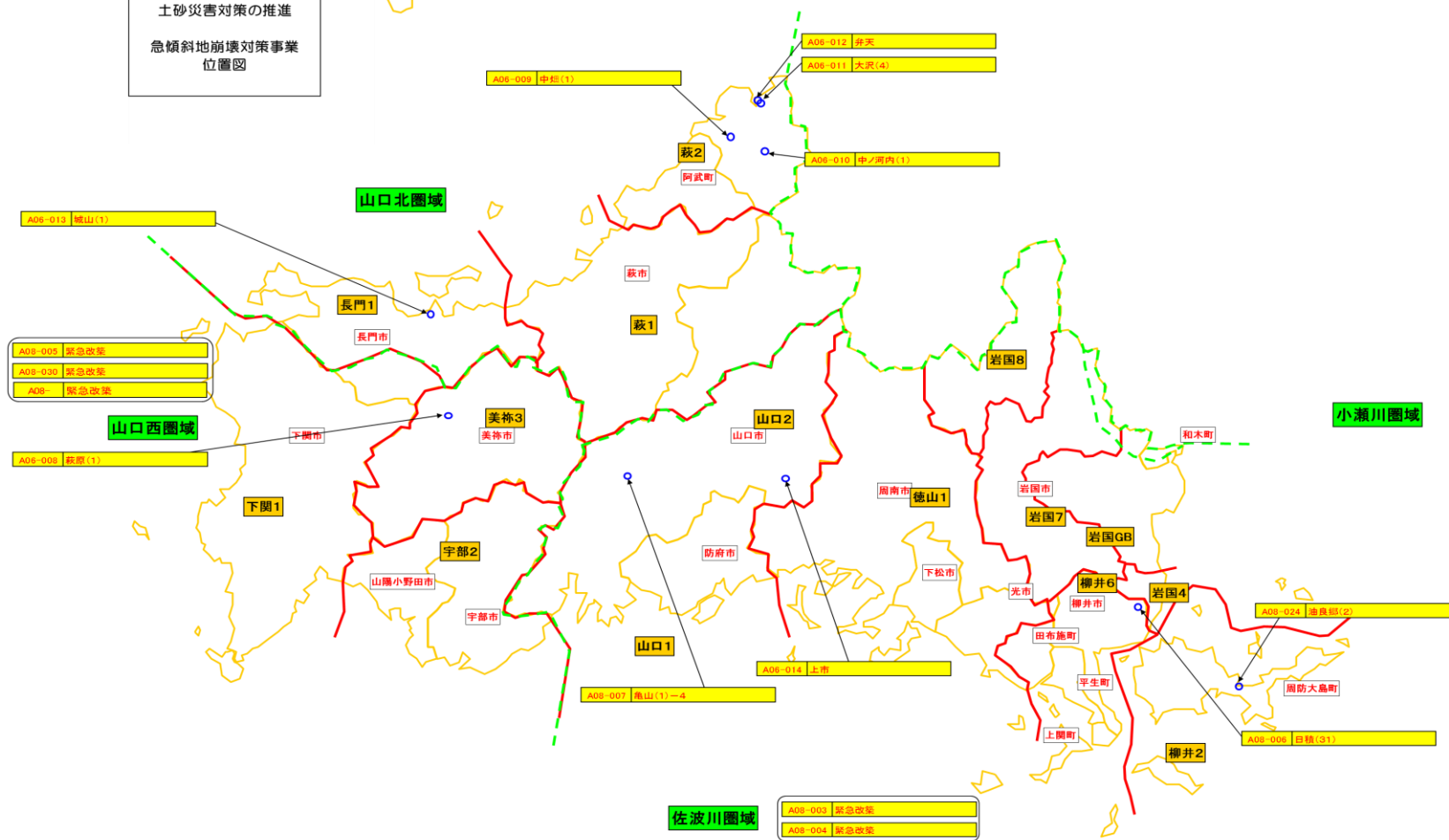
計画の名称 山口県における総合的な土砂災害対策の推進 (防災・安全)

計画の期間 平成28年度 ~ 令和2年度 (5年間)

交付対象

山口県

山口県における総合的な
土砂災害対策の推進
急傾斜地崩壊対策事業
位置図



(新) 油良郷(2)

計画の名称 山口県における総合的な土砂災害対策の推進（防災・安全）

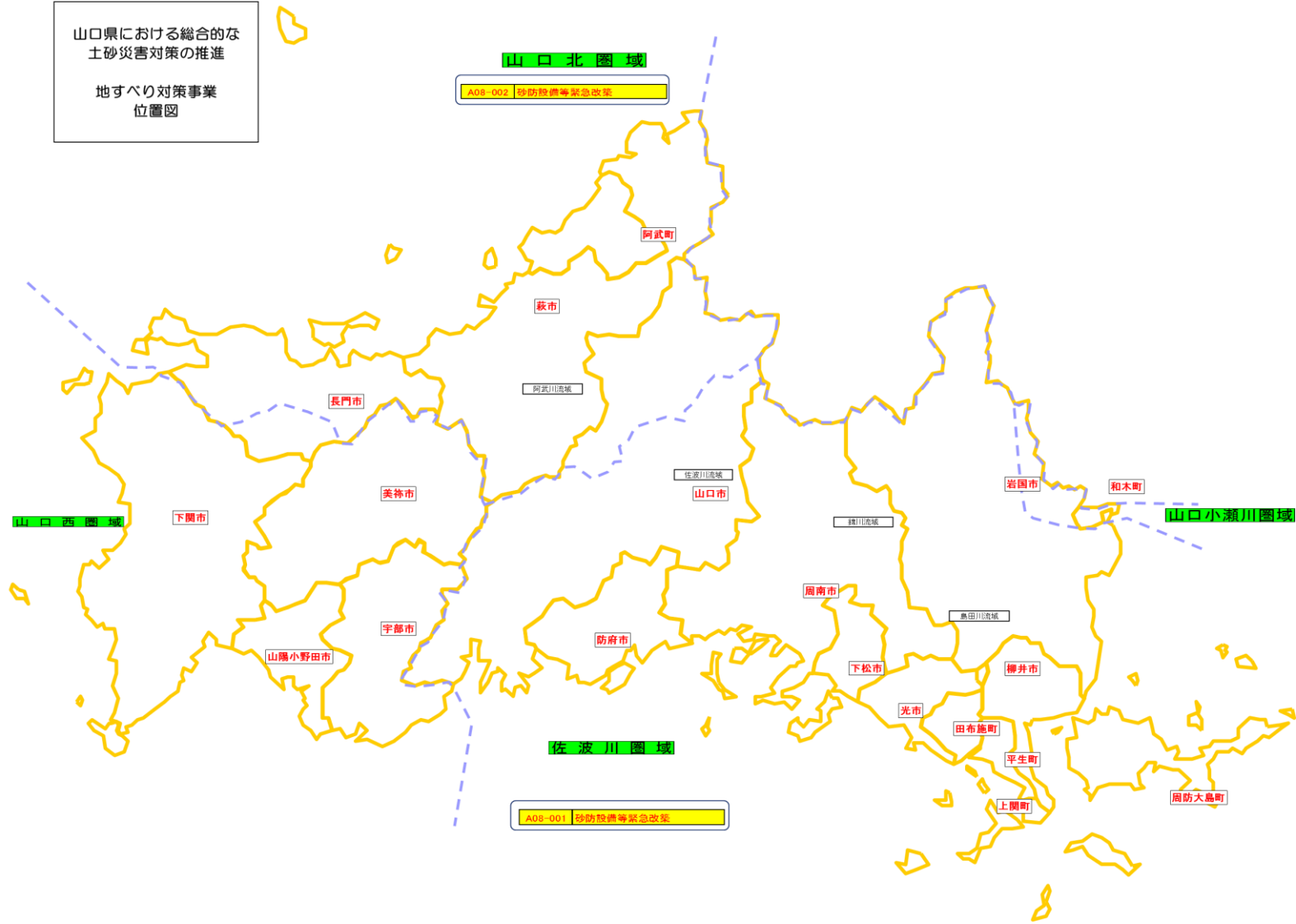
計画の期間 平成28年度～令和2年度（5年間）

交付対象

山口県

山口県における総合的な
土砂災害対策の推進

地すべり対策事業
位置図



計画の名称	山口県における総合的な土砂災害対策の推進（防災・安全）		
計画の期間	平成28年度 ～ 令和2年度（5年間）	交付対象	山口県

山口県における総合的な
土砂災害対策の推進
砂防事業
位置図

